

8. 歴史民俗資料学研究所

【到達目標】

「第1章 理念・目的」で述べたような方向への問題意識をもつ人々を受け入れることが前提となるが、本研究科は下に学部を持たないため他大学からの受験生が圧倒的に多いことがその特徴にあげられる。さまざまな背景、テーマ、姿勢を持った大学院生が集う研究科である性格をもつ。一面では雑然とした感のある研究科だが、逆にこうした面をひとつのエネルギーとして伸ばしていく体制がもとめられよう。そしてこの多様性は、今後ますますその傾向を強めていくように思われる。単に出身大学のみの違いではなく、社会人入試を選んで入学した大学院生の場合も、年をおって様々な「社会人」—たとえば正規雇用の会社員、派遣社員、アルバイト、定年を迎えた方や主婦など—が増加している。そして留学生も東アジアからのみでなく、アフリカ、ヨーロッパからという形でその出身地が広がりつつある。別項で述べている本研究科の理念に従い、研究教育のレベルを下げずにそうした状況にきめこまかに対応していくことが本研究科への社会からの要請ということになる。多様な人々に受験しやすく、またできる限りこまやかに正確な入試の合否判定ができることを目標とする。そのために作問及びその判定基準においてその多様性に対応すべき体制をつくり、また面接審査をよりこまやかにこなす対策を恒常的に検討していくことが責務となる。到達目標自体の恒常的点検が常に求められる。

【現状説明】

〈学生募集方法、入学者選抜方法〉

募集は本学ホームページにおける掲示、全国の研究機関や大学、研究者へのパンフレット送付（約200通）及びいわゆる口コミによる。本学の教育研究の総体を基礎とする研究科であるという性格もあり、博士前期課程の入学者における神奈川大学学部卒業生の比率は極めて低い。過去十年間では本学の卒業生が入学者の中に1名も含まれていない年もあり、この5年間の平均は一割ほどになる。

在籍学生の出身大学

2004年度

博士前期課程			
愛知大学	1	帝塚山学院大学	1
足利工業大学	1	東海大学	1
跡見学園女子大学	1	東京家政学院大学	1
神奈川大学	7	東洋大学	1
京都文教大学	1	奈良大学	2
近畿大学	1	二松学舎大学	1
慶應義塾大学	1	日本大学	1
駒澤大学	1	弘前大学	1
上智大学	1	武蔵大学	1
聖徳大学	1	明治学院大学	1
専修大学	1	山口大学	1
成蹊大学	1	横浜市立大学	1

博士後期課程	
神奈川大学大学院	14
國學院大学大学院	1
筑波大学大学院	2
北京外国語大学大学院	1
ロンドン大学大学院	1
中国・中山大学大学院	1
合計	20

創価大学	1	立教大学	1
千葉大学	1	立正大学	1
千葉経済大学	1	早稲田大学	1
中央大学	1	放送大学	1
中京大学	1	韓国・ソウル中央大 学校	1
筑波大学	1	中国・四川大学	1
鶴見大学	3	オーストラリア・ モナッシュ大学	1
帝京大学	1	合計	48

2005年度

博士前期課程			
跡見学園女子大学	1	東海大学	1
神奈川大学	2	東京女子大学	1
京都文教大学	1	東洋大学	1
慶應義塾大学	1	二松学舎大学	1
駒澤大学	1	日本女子大学	1
静岡大学	1	弘前大学	1
就実女子大学	1	フェリス女学院大学	1
上智大学	1	放送大学	1
駿河台大学	1	山口大学	1
聖徳大学	1	立教大学	1
専修大学	1	立正大学	3
創価大学	1	早稲田大学	3
多摩美術大学	1	中国・内蒙古大学	1
千葉大学	1	韓国・江南大学	1
千葉経済大学	1	韓国・ソウル中央大 学校	1
筑波大学	1	オーストラリア・	1
鶴見大学	2	モナッシュ大学	
帝塚山学院大学	1	合計	40

博士後期課程	
神奈川大学大学院	19
近畿大学大学院	1
國學院大学大学院	2
筑波大学大学院	2
新潟大学大学院	1
琉球大学大学院	1
北京日本学研究中心大学院	1
ロンドン大学大学院	1
中国・中山大学大学院	1
合計	29

2006年度

博士前期課程			
愛知大学	1	東京女子大学	1
跡見学園女子大学	1	東洋大学	1
大阪府立大学	1	日本女子大学	1
桜美林大学	1	フェリス女学院大学	1
神奈川大学	2	法政大学	1
関東学院大学	1	放送大学	2

博士後期課程	
神奈川大学大学院	20
近畿大学大学院	1
筑波大学大学院	2
新潟大学大学院	1
琉球大学大学院	1
中国・北京外国語大学 大学院	1

第4章 第2節／歴史民俗資料科学研究科

国士舘大学	1	明海大学	1
駒澤大学	1	明治大学	1
静岡大学	1	山口大学	1
就実女子大学	1	横浜市立大学	1
駿河台大学	1	立教大学	1
大正大学	1	立正大学	3
多摩美術大学	1	早稲田大学	3
鶴見大学	1	中国・内蒙古大学	1
東海大学	3	韓国・江南大学校	1
東京外国語大学	1	合計	39

中国・中山大学大学院	1
合計	27

2007年度

博士前期課程			
愛知大学	1	同志社大学	1
跡見学園女子大学	1	東京外国語大学	1
大阪府立大学	1	日本女子大学	2
桜美林大学	1	フェリス女学院大学	1
鹿児島大学	1	放送大学	2
神奈川大学	3	明海大学	1
関東学院大学	1	明治大学	1
京都精華大学	1	山口大学	1
都留文科大学	1	横浜市立大学	1
皇學館大学	1	立正大学	3
国士舘大学	1	早稲田大学	3
奈良大学	1	スペイン・コンブル	1
東海大学	3	テンセ大学	
合計			39

博士後期課程	
神奈川大学大学院	24
近畿大学大学院	1
筑波大学大学院	1
東京家政学院大学大学院	1
新潟大学大学院	1
佛教大学大学院	1
琉球大学大学院	1
中国・中山大学大学院	1
合計	31

2008年度

博士前期課程			
愛知大学	1	東京外国語大学	1
跡見学園女子大学	1	常盤大学	1
桜美林大学	1	日本女子大学	2
鹿児島大学	1	フェリス女学院大学	1
神奈川大学	2	法政大学	1
京都精華大学	1	放送大学	1
都留文科大学	1	山梨大学	1
皇學館大学	1	立正大学	1
奈良大学	1	早稲田大学	1

博士後期課程	
神奈川大学大学院	24
近畿大学大学院	1
筑波大学大学院	1
東京家政学院大学大学院	1
新潟大学大学院	1
佛教大学大学院	1
琉球大学大学院	1
中国・中山大学大学院	1
合計	31

東海大学	2	スペイン・コンブル	1
同志社大学	2	テンセ大学	
成城大学	1	合計	39

つまり本研究科の、ことに博士前期課程の入試は、様々な他大学で多様な学部教育を受けた学生、さらには様々な立場での受験生の中からの選抜という難しさが常につきまとう。そのため筆記試験問題の作成にあたってはこの点への配慮が要請されることはもとより、口述試験においても学生の企図、目的をこまやかに確認して選考する努力の重要性は言うまでもない。入試の際に教員のこの点に対する諸配慮が足りなければ、入学後、当人と教員双方において研究、教育の方向性が確定せず、大学院として健全さを欠く状況に陥る。ことに近年、受験者数が減っている現状では、この問題はことに入学後の指導の問題として看過できぬところまできている。そのため論文入試では、専門的な知識を問うこと以上に本人の資質をより正確にうかがうことのできるよう作問には柔軟性をもたせ、面接では逆に受験生が志向するジャンルにわけ、そのテーマに近い教員を配してあたっている。また、社会人の受験生については、本研究科に入学する背景や入学後予想される諸状況などについて、提出書類や面接において一般入試の受験生よりもスペース時間を割いて対応し、入学後よりその状況にあったサポートができるよう配慮している。

また、論文をまとめることができずに在籍している大学院生が増加している点は看過できない問題点の一つである。特にこれは博士後期課程において著しい。博士後期課程は定員が1学年3名であるにもかかわらず、現在31名が在籍している。これは、1)定員3名とは言え、ここ数年は5名程度の入学者を認めていること、2)当初予定した年限で論文をまとめることができずに大学院生が増加していることの2つの原因による。1)については合否判定会議において十分学力があると認めたゆえのことであり、逆に内部では定員を増してはどうかとの意見が出ている。2)については今後指導体制がよりこまやかにし大学院生の論文執筆指導を強くサポートしていくべく検討中である。合否決定は論文100点満点で採点し、面接はABCの段階評価を行ない、その総合点に基づき、なお入試における委員会での討議の上決定している。

〈成績優秀者に対する推薦制度など〉

本研究科においてこれについて内部で特に設けている制度はない。2007年度までは21世紀COEプログラムの予算において優秀な学位論文の刊行を3冊ほど行なったが、この詳細については21世紀COEプログラムの活動の項を参照願いたい。なお、本研究科は直接接続する学部を持たないため、他の研究科のような推薦制度を設けていない。

〈他大学院生への門戸開放〉

単位互換性のもとでの交流、科目等履修生、研究生といった神奈川大学研究科一般の制度の内でのものか、いずれかのみの対応状況である。

〈社会人の受け入れ状況〉

入試において社会人枠を設定していることと、昼夜開講制の授業体制を敷いていること以外に特記事項はない。なお、この5年間の退学者数は2003年10名（前期5、後期5）、2004年10名（同7、同3）、2005年5名（同2、同3）、2006年4名（同2、同2）、2007年0名（同0、同0）となっており、その理由は様々であるが、仕事との両立が一因となつての退学者もおり、今後そうした大学院生について可能な形でのサポート等を検討しなければならない。

〈留学生の受け入れ状況〉

本研究科の基礎のひとつである日本常民文化研究所は、国際的にも高い評価を得ており、

はやくから留学を希望する外国人留学生が少なからずいた。しかし、これまで研究所に結びついた教育機関がなかったため、この希望に応えることができなかったが、1993年に本研究科が設置されたことにより、こうした留学生を受け入れる態勢ができ上がった。しかし名実ともに受け入れ制度が整った“本研究科が制度的に受け入れの場として認められた”のは2007年度からであり、今後その体制にむけての諸条件を検討していかねばならない。

現在、本研究科の留学生は、博士前期課程に2名、博士後期課程に7名が在籍している。今後も留学生を迎え入れるために、施設面を含めた研究条件を一層充実させていく必要がある。

【 点検・評価 】

直接接続する学部を有さない研究科であるために、また受験生の多様化のために、入学者の中核部分についての予想が立てにくく、入試を実施してみるまではその年の受験生について、その姿や傾向がわかりづらいという傾向はこれからしばらく続くことと思われる。そうした中で選抜方法に関して数年ごとに経験的にまた個別적으로見直しを続けてきている。2008年度からも、受験問題の作問、科目設定、また提出書類の面で改善し、よりこまやかな受験生のレベルや状況を把握してより正確に可否を判断すべく具体的な施策をすすめたところであり、こうした検討はその結果をみながら今後も数年おきに行っていく予定である。

【 改善方策 】

学生の受け入れの対応策としては、本研究科の社会的認知への努力（これは特に生涯教育の場として、また留学生の受け入れの場としての方途の検討）と、そうした状況に対応した入試問題の検討などの努力が必要である。また、博士後期課程に顕著に見られる、著しい定員超過の問題については、上述の対応の他、複数の教員の指導など一層きめ細やかな指導をしていく必要がある。